平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年５月10日

上場会社名　　ダイニチ工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5951　　ＵＲＬ　http://www.dainichi-net.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉井　久夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役総務部長　　（氏名）酒井　春男　　ＴＥＬ　025-362-1101

定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	23,252	5.1	1,827	△23.3	1,813	△24.6	1,150	△16.6
24年３月期	22,123	18.1	2,383	25.1	2,404	25.2	1,379	32.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	65.03	－	4.8	6.3	7.9
24年３月期	78.00	－	6.0	8.8	10.8

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	29,329	24,404	83.2	1,380.04
24年３月期	28,331	23,507	83.0	1,329.27

（参考）自己資本　25年３月期　24,404百万円　24年３月期　23,507百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	245	276	△388	10,000
24年３月期	△597	△256	△317	9,867

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	22.00	22.00	389	28.2	1.7
25年３月期	－	0.00	－	22.00	22.00	389	33.8	1.6
26年３月期（予想）	－	0.00	－	22.00	22.00		32.4	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,800	△32.9	△470	－	△370	－	△220	－	△12.44
通期	24,000	3.2	1,900	4.0	1,900	4.8	1,200	4.3	67.86

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ.17「４.財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	19,058,587株	24年３月期	19,058,587株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,374,529株	24年３月期	1,374,367株
③　期中平均株式数	25年３月期	17,684,162株	24年３月期	17,684,324株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財務状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（重要な会計方針） …… 16
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 17
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 26
（持分法損益等） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（関連当事者情報） …… 31
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32
５．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の減速等を背景として弱い動きがみられました。企業収益は製造業を中心に弱含みで推移し、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが残るものの、改善の動きもみられました。また、物価の動向は総合してみると緩やかなデフレ状況にありましたが、個人消費は底堅い動きがみられました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、前年より引き続いて東日本大震災の復旧需要や節電意識の高まりに伴い石油暖房機器は注目されましたが、需要の反動減により市場規模は一昨年並みとなりました。

こうしたなかにあって当社は、商品の安全性と信頼性を重視した体制を強固にする活動を継続して実施し、お客様ニーズに沿った商品開発、販売チャネルに適した商品ラインナップ展開を行なって販売活動を継続してまいりました。また、全社的なコスト低減、経費削減活動を推進し、経営体質の改善に努めてまいりました。

この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

＜石油暖房機器＞

石油ファンヒーターにおきましては、使いやすさとデザイン性を追求した多機能モデル２機種を新規に開発し発売いたしました。また、販売チャネルの主軸である家電量販店でのプロモーションの強化など販売支援活動を行なってまいりました。

断続的な寒波の到来もありましたが、灯油価格の上昇や他の暖房機器への需要シフトの影響により売上高は前事業年度を下回りました。

この結果、石油暖房機器の売上高は168億83百万円（前期比10.3％減）となりました。

＜環境機器＞

加湿器におきましては、省電力に優れた気化式タイプを２機種、加湿性能に優れたハイブリッド式にはフィルターを洗わず交換するタイプ１機種を新規に開発し発売いたしました。幅広いお客様のニーズに応えるための商品展開を行なったことにより、販売は順調に推移しました。

また、ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社より生産受託した家庭用燃料電池システムは、当事業年度より通年生産を開始しました。

この結果、環境機器の売上高は57億91百万円（前期比103.1％増）となりました。

＜その他＞

その他におきましては、加湿器の販売拡大に伴い加湿器フィルター等の部品の販売が好調に推移し、売上高は５億77百万円（前期比26.9％増）となりました。

以上の結果、売上高は232億52百万円（前期比5.1％増）となりました。

損益面につきましては、主力の石油暖房機器の販売が前年を下回り、生産受託商品である家庭用燃料電池システムの販売比率が増加したことにより、営業利益は18億27百万円（同23.3％減）、経常利益は18億13百万円（同24.6％減）、当期純利益は11億50百万円（同16.6％減）となりました。

次期の見通しといたしましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要であると考えております。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化する消費者ニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続して行なってまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高は240億円（前期比3.2％増）、営業利益は19億円（同4.0％増）、経常利益は19億円（同4.8％増）、当期純利益は12億円（同4.3％増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は222億99百万円（前期比11億45百万円増）となりました。これは主に、売上債権が11億11百万円、製品が３億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は70億30百万円（同１億46百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券が７億15百万円減少し、有形固定資産が６億２百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は293億29百万円（同９億98百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は37億67百万円（同32百万円増）となりました。これは主に、未払法人税等が３億27百万円減少したものの、預り金が１億31百万円、未払金が１億12百万円、買掛金が78百万円、製品保証引当金が20百万円増加したことによるものであります。固定負債は11億57百万円（同68百万円増）となりました。これは主に、退職給付引当金が46百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は49億25百万円（同１億円増）となりました。

純資産につきましては、株主資本は242億49百万円（同７億60百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が７億60百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は１億55百万円（同１億36百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が１億36百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は244億４百万円（同８億97百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等はあったものの、税引前当期純利益の計上により、前事業年度末に比べ１億33百万円増加し、当事業年度末には100億円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は２億45百万円（前期は５億97百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益17億73百万円等を反映したものですが、売上債権の増加額11億12百万円、たな卸資産の増加額６億16百万円等によりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は２億76百万円（前期は２億56百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却10億円、投資有価証券の売却７億25百万円等を反映したものですが、有形固定資産の取得13億74百万円によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３億88百万円（前期比22.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額３億88百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	85.5	86.6	84.3	83.0	83.2
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	45.9	42.0	48.5	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注４）当社は利払いがないため、また、平成24年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

配当につきましては、売上が秋から冬に集中しているため期末のみの配当としております。

このような考えのもと、当事業年度における１株当たりの期末配当額は前事業年度と同額の22円とすることを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様に還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

① 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の７割以上を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近２期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
石油暖房機器	18,816	85.0	16,883	72.6
環境機器（加湿器、家庭用燃料電池システム）	2,851	12.9	5,791	24.9
その他（部品、コーヒーメーカー他）	455	2.1	577	2.5
計	22,123	100.0	23,252	100.0

② 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期（10月～３月）に集中する傾向にあります。

最近２期間の上半期及び下半期の売上高ならびに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高（百万円）	3,731	18,392	22,123	5,666	17,585	23,252
（構成比%）	(16.9)	(83.1)	(100.0)	(24.4)	(75.6)	(100.0)
営業利益（百万円）	△203	2,587	2,383	△172	2,000	1,827
（構成比%）	(△8.6)	(108.6)	(100.0)	(△9.4)	(109.4)	(100.0)

③ 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の品質について

当社はＩＳＯ9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害による影響について

当社の生産拠点は１ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には、出荷不能となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいりますが、価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　受託生産の影響について

当社の環境機器に含まれる家庭用燃料電池システムはＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社より生産受託したものであり、その生産は同社の計画に基づき行なっております。

同社とは良好かつ緊密な関係を構築しておりますが、同社計画の急な変動によって当社の経営成績及び財務状況等は影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成24年３月期決算短信[日本基準](非連結)（平成24年５月９日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.dainichi-net.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,779	10,000,112
受取手形	※4 1,165,667	※4 1,175,368
売掛金	3,493,924	4,596,074
有価証券	995,766	197,477
製品	4,082,461	4,394,918
仕掛品	159,356	297,402
原材料及び貯蔵品	992,141	1,158,426
前払費用	27,522	33,521
繰延税金資産	281,873	279,334
未収入金	85,966	171,775
その他	12,255	6,878
貸倒引当金	△9,400	△11,800
流動資産合計	21,154,314	22,299,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,840,823	5,861,185
減価償却累計額	△4,360,039	△4,425,934
建物（純額）	1,480,784	1,435,250
構築物	457,485	463,258
減価償却累計額	△407,394	△417,655
構築物（純額）	50,090	45,603
機械及び装置	3,959,847	4,627,739
減価償却累計額	△2,953,337	△3,078,990
機械及び装置（純額）	1,006,509	1,548,749
車両運搬具	90,252	100,402
減価償却累計額	△69,584	△83,137
車両運搬具（純額）	20,667	17,264
工具、器具及び備品	5,697,372	6,089,528
減価償却累計額	△5,369,773	△5,698,517
工具、器具及び備品（純額）	327,599	391,010
土地	※1 1,578,795	※1 1,577,455
建設仮勘定	203,596	254,920
有形固定資産合計	4,668,043	5,270,253
無形固定資産		
ソフトウエア	40,984	87,253
電話加入権	1,965	1,965
無形固定資産合計	42,950	89,219

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,591	1,422,466
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	131	499
長期前払費用	13,136	6,802
繰延税金資産	286,116	211,291
その他	28,778	28,776
貸倒引当金	△2,241	△1,310
投資その他の資産合計	2,465,945	1,670,958
固定資産合計	7,176,940	7,030,431
資産合計	28,331,254	29,329,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,927	1,097,846
未払金	※2 318,640	※2 431,281
未払費用	167,493	173,372
未払法人税等	977,915	650,050
前受金	17,347	11,259
預り金	758,024	889,485
賞与引当金	234,014	251,711
製品保証引当金	242,800	262,800
流動負債合計	3,735,164	3,767,806
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 118,748	※1 118,748
退職給付引当金	227,280	273,488
役員退職慰労引当金	743,000	765,100
固定負債合計	1,089,028	1,157,336
負債合計	4,824,193	4,925,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41,296	35,033
固定資産圧縮積立金	16,916	16,877
別途積立金	12,260,000	12,260,000

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰越利益剰余金	3,342,859	4,110,139
利益剰余金合計	15,892,573	16,653,549
自己株式	△989,313	△989,455
株主資本合計	23,488,645	24,249,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,922	238,806
土地再評価差額金	※1 △83,506	※1 △83,506
評価・換算差額等合計	18,415	155,299
純資産合計	23,507,061	24,404,779
負債純資産合計	28,331,254	29,329,923

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	22,123,632	23,252,444
売上原価		
製品期首たな卸高	2,666,760	4,082,461
当期製品製造原価	17,517,405	18,056,480
合計	20,184,166	22,138,941
他勘定振替高	※1 107,449	※1 99,722
製品期末たな卸高	4,082,461	4,394,918
製品売上原価	※2 15,994,255	※2 17,644,300
売上総利益	6,129,377	5,608,144
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	744,126	762,733
販売促進費	60,957	57,388
製品修理費	107,212	132,726
製品保証引当金繰入額	156,900	142,000
広告宣伝費	125,843	127,941
貸倒引当金繰入額	3,668	2,837
従業員給料及び手当	928,015	906,368
賞与引当金繰入額	84,895	88,708
退職給付費用	62,580	71,487
役員退職慰労引当金繰入額	48,500	22,100
福利厚生費	192,721	201,032
減価償却費	106,978	98,680
研究開発費	※3 463,527	※3 476,807
その他	659,751	689,750
販売費及び一般管理費合計	3,745,677	3,780,560
営業利益	2,383,699	1,827,583
営業外収益		
受取利息	3,679	3,119
有価証券利息	64,032	26,166
受取配当金	17,845	23,527
作業屑収入	76,093	52,031
業務受託手数料	5,653	32,561
その他	46,270	36,363
営業外収益合計	213,573	173,770
営業外費用		
売上割引	191,960	187,112
その他	318	592
営業外費用合計	192,279	187,704
経常利益	2,404,992	1,813,648

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4　778	－
投資有価証券売却益	－	171
特別利益合計	778	171
特別損失		
固定資産売却損	－	※5　29
固定資産除却損	※6　4,037	※6　30,599
投資有価証券売却損	－	3,260
投資有価証券評価損	19,560	5,150
その他	※7　4,729	※7　1,540
特別損失合計	28,326	40,580
税引前当期純利益	2,377,445	1,773,239
法人税、住民税及び事業税	967,000	640,363
法人税等還付税額	－	△19,040
法人税等調整額	31,116	1,887
法人税等合計	998,116	623,210
当期純利益	1,379,329	1,150,029

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		10,866,152	59.3	10,737,259	56.6
Ⅱ　労務費	※１	2,200,309	12.0	2,251,313	11.9
Ⅲ　経費	※２	5,263,805	28.7	5,978,439	31.5
当期総製造費用		18,330,268	100.0	18,967,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,611		159,356	
合計		18,400,880		19,126,368	
期末仕掛品たな卸高		159,356		297,402	
他勘定振替高	※３	724,117		772,486	
当期製品製造原価		17,517,405		18,056,480	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

（注）※１．労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賞与引当金繰入額（千円）	149,119	163,003
退職給付費用（千円）	101,080	123,486

※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
外注加工費（千円）	3,914,257	4,525,634
減価償却費（千円）	765,362	788,263

※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
有形固定資産（千円）	223,339	251,033
販売費及び一般管理費（千円）	499,760	521,810
貯蔵品（千円）	836	△528
その他（千円）	181	171
合計（千円）	724,117	772,486

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,058,813	4,058,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計		
当期首残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	231,500	231,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	22,618	41,296
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21,909	－
特別償却準備金の取崩	△3,231	△6,263
当期変動額合計	18,678	△6,263
当期末残高	41,296	35,033
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,381	16,916
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	9,743	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△207	△39
当期変動額合計	9,535	△39
当期末残高	16,916	16,877
別途積立金		
当期首残高	12,260,000	12,260,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,066	3,342,859
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△21,909	－
特別償却準備金の取崩	3,231	6,263
固定資産圧縮積立金の積立	△9,743	－
固定資産圧縮積立金の取崩	207	39
剰余金の配当	△318,322	△389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
当期変動額合計	1,032,792	767,279
当期末残高	3,342,859	4,110,139
利益剰余金合計		
当期首残高	14,831,566	15,892,573
当期変動額		
剰余金の配当	△318,322	△389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
当期変動額合計	1,061,007	760,976
当期末残高	15,892,573	16,653,549
自己株式		
当期首残高	△989,057	△989,313
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△142
当期変動額合計	△255	△142
当期末残高	△989,313	△989,455
株主資本合計		
当期首残高	22,427,894	23,488,645
当期変動額		
剰余金の配当	△318,322	△389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
自己株式の取得	△255	△142
当期変動額合計	1,060,751	760,834
当期末残高	23,488,645	24,249,479

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,037	101,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,884	136,883
当期変動額合計	54,884	136,883
当期末残高	101,922	238,806
土地再評価差額金		
当期首残高	△100,527	△83,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,021	－
当期変動額合計	17,021	－
当期末残高	△83,506	△83,506
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△53,490	18,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,906	136,883
当期変動額合計	71,906	136,883
当期末残高	18,415	155,299
純資産合計		
当期首残高	22,374,404	23,507,061
当期変動額		
剰余金の配当	△318,322	△389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
自己株式の取得	△255	△142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,906	136,883
当期変動額合計	1,132,657	897,718
当期末残高	23,507,061	24,404,779

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,377,445	1,773,239
減価償却費	872,341	886,943
減損損失	1,449	1,340
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	48,500	22,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,169	1,469
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,955	17,697
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,199	46,208
製品保証引当金の増減額（△は減少）	8,900	20,000
投資有価証券評価損益（△は益）	13,380	5,150
受取利息及び受取配当金	△85,556	△52,813
有形固定資産売却損益（△は益）	△778	29
売上債権の増減額（△は増加）	△1,784,470	△1,112,288
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,800,897	△616,788
仕入債務の増減額（△は減少）	158,887	78,918
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,874	36,494
預り金の増減額（△は減少）	280,280	131,460
未収入金の増減額（△は増加）	△38,843	△85,809
前受金の増減額（△は減少）	△3,554	△6,087
その他	20,586	△12,940
小計	74,120	1,134,324
利息及び配当金の受取額	76,649	57,343
法人税等の支払額	△748,494	△965,521
法人税等の還付額	－	19,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597,724	245,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	－
有価証券の売却による収入	1,100,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△943,624	△1,374,016
有形固定資産の売却による収入	816	17
投資有価証券の取得による支出	△300,710	△8,400
投資有価証券の売却による収入	204,400	725,893
その他	△17,437	△66,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,555	276,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△317,305	△388,566
自己株式の取得による支出	△255	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,561	△388,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,171,852	133,465
現金及び現金同等物の期首残高	11,038,927	9,867,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,867,075	※1　10,000,540

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、平成10年４月１日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については３年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17～50年
機械及び装置	３～15年
工具、器具及び備品	２～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△651,792千円	△676,082千円

※２．未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

３．偶発債務

私募債発行に対して保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
有限会社ビー・エッチ	270,000千円	有限会社ビー・エッチ	240,000千円
株式会社ダイニチビル	180,000	株式会社ダイニチビル	160,000
計	450,000	計	400,000

※４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	121,120千円	164,513千円

（損益計算書関係）

※１．他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
販売費及び一般管理費	103,994千円		106,073千円
製造費用	2,914		△6,900
貯蔵品	541		549
計	107,449		99,722

※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	12,336千円		19,522千円

※３．研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
一般管理費に含まれる研究開発費	463,527千円		476,807千円

※４．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
機械及び装置	628千円		－千円
車両運搬具	149		－
計	778		－

※５．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
車両運搬具	－千円		29千円
計	－		29

※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
機械及び装置	627千円		20,156千円
建物	1,545		8,452
工具、器具及び備品	1,807		1,194
構築物	－		796
車両運搬具	56		－
計	4,037		30,599

※７．減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,449千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,340千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,058,587	－	－	19,058,587
合計	19,058,587	－	－	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,029	338	－	1,374,367
合計	1,374,029	338	－	1,374,367

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　338株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	389,052	利益剰余金	22	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,058,587	－	－	19,058,587
合計	19,058,587	－	－	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,367	162	－	1,374,529
合計	1,374,367	162	－	1,374,529

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　162株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	389,052	22	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	389,049	利益剰余金	22	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	9,866,779千円	10,000,112千円
有価証券（ＵＳマネーマーケットファンド）	296	427
現金及び現金同等物	9,867,075	10,000,540

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で行っております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内で定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。主として株式と事業債であり、毎月末に時価の把握を行い取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,866,779	9,866,779	－
(2) 受取手形	1,165,667	1,165,667	－
(3) 売掛金	3,493,924	3,493,924	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,116,191	3,116,191	－
資産計	17,642,563	17,642,563	－
(1) 買掛金	1,018,927	1,018,927	－
負債計	1,018,927	1,018,927	－
デリバティブ取引	－	－	－

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,000,112	10,000,112	－
(2) 受取手形	1,175,368	1,175,368	－
(3) 売掛金	4,596,074	4,596,074	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,607,797	1,607,797	－
資産計	17,379,353	17,379,353	－
(1) 買掛金	1,097,846	1,097,846	－
負債計	1,097,846	1,097,846	－
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、(4) 有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
非上場株式等	17,166	12,146

非上場株式等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	9,850,922	－	－	－
受取手形	1,165,667	－	－	－
売掛金	3,493,924	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	－	－	－
(2) 社債	900,000	609,700	500,000	－
(3) その他	－	－	－	200,000
合計	15,510,514	609,700	500,000	200,000

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	9,994,177	－	－	－
受取手形	1,175,368	－	－	－
売掛金	4,596,074	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	200,000	309,700	－	－
(3) その他	－	－	－	－
合計	15,965,620	309,700	－	－

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	88,340千円	95,020千円
製品保証引当金	91,657	98,473
役員退職慰労引当金	263,336	270,615
退職給付引当金	85,798	101,359
投資有価証券評価損	128,387	104,071
たな卸資産評価損	6,101	8,410
未払事業税	72,547	52,558
減損損失	13,568	14,042
その他	27,564	29,230
繰延税金資産計	777,303	773,783
評価性引当額	△120,154	△122,082
繰延税金資産合計	657,148	651,700
繰延税金負債		
特別償却準備金	△23,780	△19,913
固定資産圧縮積立金	△9,261	△9,237
その他有価証券評価差額金	△56,115	△131,923
繰延税金負債合計	△89,157	△161,074
繰延税金資産の純額	567,990	490,626

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	－	37.8 %
（調整）		
住民税均等割	－	0.9 %
試験研究費特別控除	－	△2.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△0.3 %
評価性引当額の増減	－	0.1 %
法人税等還付税額	－	△1.1 %
その他	－	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	35.2 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの６つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	東北営業所	新潟営業所	関東営業所	関西営業所	九州営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,718,275	1,617,755	11,836,367	4,302,668	822,468	1,826,098	22,123,632	－	22,123,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,718,275	1,617,755	11,836,367	4,302,668	822,468	1,826,098	22,123,632	－	22,123,632
セグメント利益又は損失（△）	410,289	424,820	2,839,032	1,061,396	195,821	7,869	4,939,230	△2,555,530	2,383,699

（注）１．「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

２．上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	東北営業所	新潟営業所	関東営業所	関西営業所	九州営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,631,924	1,564,764	10,883,430	4,337,079	631,501	4,203,744	23,252,444	－	23,252,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,631,924	1,564,764	10,883,430	4,337,079	631,501	4,203,744	23,252,444	－	23,252,444
セグメント利益又は損失（△）	386,800	416,579	2,691,312	1,088,730	130,437	△227,586	4,486,274	△2,658,691	1,827,583

（注）１．「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

２．上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,939,230	4,486,274
「その他」の区分の損失（△）	△2,555,530	△2,658,691
全社費用（注）	△2,673,271	△2,705,565
棚卸資産の調整額	235,367	△42,304
その他の調整額	△117,626	89,178
財務諸表の営業利益	2,383,699	1,827,583

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	18,816,520	2,851,783	455,327	22,123,632

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱ヤマダ電機	4,611,261	関東営業所
㈱ケーズホールディングス	2,265,192	関東営業所

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	16,883,132	5,791,475	577,837	23,252,444

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	4,072,240	営業部
㈱ヤマダ電機	3,996,643	関東営業所
㈱ケーズホールディングス	2,362,328	関東営業所

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当事業年度において計上しました減損損失1,449千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当事業年度において計上しました減損損失1,340千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
主要株主、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ビー・エッチ	新潟市南区	39,000	損害保険代理業	被所有 直接10.42%	なし	債務保証（注１） 保証料の受入（注１）	270,000	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ダイニチビル	埼玉県蕨市	56,340	不動産の賃貸借、管理、売買及びその仲介	被所有 直接 7.71%	なし	債務保証（注２） 保証料の受入（注２）	180,000	―	―

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
主要株主、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ビー・エッチ	新潟市南区	39,000	損害保険代理業	被所有 直接10.42%	なし	債務保証（注１） 保証料の受入（注１）	240,000	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ダイニチビル	埼玉県蕨市	56,340	不動産の賃貸借、管理、売買及びその仲介	被所有 直接 7.71%	なし	債務保証（注２） 保証料の受入（注２）	160,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　㈲ビー・エッチの私募債発行（300,000千円、期限10年）につき、債務保証を行ったものであり、年率0.425%の保証料を受領しております。

（注２）　㈱ダイニチビルの私募債発行（200,000千円、期限10年）につき、債務保証を行ったものであり、年率0.425%の保証料を受領しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,329.27円	1,380.04円
１株当たり当期純利益金額	78.00円	65.03円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,379,329	1,150,029
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,379,329	1,150,029
期中平均株式数（千株）	17,684	17,684

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
石油暖房機器（千円）	17,117,079	82.6
環境機器（加湿器、家庭用燃料電池システム）（千円）	3,093,450	107.5
その他（部品、コーヒーメーカー他）（千円）	509,357	161.9
合計（千円）	20,719,887	86.7

（注）１．金額は平均販売価格で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
営業部	3,458,105	186.4	89,953	10.0
合計	3,458,105	186.4	89,953	10.0

（注）１．金額は販売価格で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
東北営業所（千円）	1,631,924	95.0
新潟営業所（千円）	1,564,764	96.7
関東営業所（千円）	10,883,430	91.9
関西営業所（千円）	4,337,079	100.8
九州営業所（千円）	631,501	76.8
営業部（千円）	4,203,744	230.2
合計（千円）	23,252,444	105.1

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	－	－	4,072,240	17.5
㈱ヤマダ電機	4,611,261	20.8	3,996,643	17.2
㈱ケーズホールディングス	2,265,192	10.2	2,362,328	10.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱は、当事業年度に主要顧客となっております。なお、前事業年度におけるＪＸ日鉱日石エネルギー㈱に対する販売高は1,171,209千円（総販売実績に対する割合5.3%）であります。